

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 16日

上場会社名 株式会社 中電工

上場取引所 東大

コード番号 1941

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長

広島県

氏名 隅田 正興

TEL (082) 291 - 7415

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 14日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満の金額は切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	57,193	2.0	520	-	2,292	25.1
12年 9月中間期	58,337	1.6	11	-	1,832	9.6
13年 3月期	153,267		6,127		10,352	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	1,072	-	15.40	
12年 9月中間期	422	-	6.07	
13年 3月期	3,904		56.07	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 69,638,117 株 12年 9月中間期 69,638,117 株 13年 3月期 69,638,117 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	8.50	-	-	-
12年 9月中間期	5.00	-	-	-
13年 3月期	-	-	17.00	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	256,641		196,121		76.4	2,816.29
12年 9月中間期	259,538		189,704		73.1	2,724.15
13年 3月期	274,932		197,314		71.8	2,833.43

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 69,638,117 株 12年 9月中間期 69,638,117 株 13年 3月期 69,638,117 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	140,000	5,900	3,000	8.50	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

43円 08銭

比較貸借対照表

(単位：百万円...端数切捨)

資産の部	当中間会計期間末 (13.9.30)		前中間会計期間末 (12.9.30)		前事業年度要約貸借対照表 (13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
流動資産	92,202	35.9	105,877	40.8	109,770	39.9
現金預金	8,819		5,996		10,134	
受取手形	8,369		9,656		12,623	
完成工事未収入金	17,945		18,019		35,839	
有価証券	37,837		42,432		34,468	
未成工事支出金	12,900		17,575		9,571	
材料貯蔵品	296		280		283	
その他	6,241		12,022		7,161	
貸倒引当金	208		105		310	
固定資産	164,438	64.1	153,660	59.2	165,161	60.1
建物・構築物	21,197		22,433		21,654	
その他の有形固定資産	13,843		14,026		14,046	
無形固定資産	102		116		114	
投資有価証券	108,568		102,147		110,164	
繰延税金資産	14,308		9,881		12,959	
その他の投資等	7,052		6,672		6,783	
貸倒引当金	634		1,616		560	
資産合計	256,641	100	259,538	100	274,932	100

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当中間会計期間末 (13.9.30)		前中間会計期間末 (12.9.30)		前事業年度要約貸借対照表 (13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	31,763	12.4	40,167	15.5	48,989	17.8
支払手形	4,466		6,399		8,442	
工事未払金	17,117		16,676		26,525	
未払法人税等	1,163		1,262		2,741	
未成工事受入金	6,503		11,860		5,924	
完成工事補償引当金	51		76		77	
その他	2,460		3,892		5,277	
固定負債	28,756	11.2	29,666	11.4	28,629	10.4
退職給付引当金	27,881		28,573		27,457	
役員等退職慰労引当金	688		909		985	
その他	185		183		186	
負債合計	60,519	23.6	69,833	26.9	77,618	28.2
資本の部						
資本金	3,481	1.4	3,481	1.3	3,481	1.3
資本準備金	25	0.0	25	0.0	25	0.0
利益準備金	870	0.3	870	0.3	870	0.3
その他の剰余金	191,145	74.5	186,998	72.1	190,978	69.5
任意積立金	185,531		182,744		181,906	
中間(当期)未処分利益	5,614		4,254		9,071	
その他有価証券評価差額金	598	0.2	1,671	0.6	1,958	0.7
資本合計	196,121	76.4	189,704	73.1	197,314	71.8
負債資本合計	256,641	100	259,538	100	274,932	100

比較損益計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度要約損益計算書	
	(13.4.1~ 13.9.30)	百分比	(12.4.1~ 12.9.30)	百分比	(12.4.1~ 13.3.31)	百分比
		%		%		%
完成工事高	57,193	100	58,337	100	153,267	100
完成工事原価	49,803	87.1	45,350	77.7	121,533	79.3
完成工事総利益	7,389	12.9	12,986	22.3	31,734	20.7
販売費及び一般管理費	6,868	12.0	12,998	22.3	25,606	16.7
営業利益又は損失()	520	0.9	11	0.0	6,127	4.0
営業外収益	1,936	3.4	2,025	3.4	4,565	3.0
受取利息	18		20		53	
その他の	1,918		2,004		4,512	
営業外費用	164	0.3	182	0.3	340	0.2
経常利益	2,292	4.0	1,832	3.1	10,352	6.8
特別利益	472	0.8	541	0.9	672	0.4
特別損失	777	1.3	2,763	4.7	3,674	2.4
税引前中間(当期)純利益又は 中間純損失()	1,987	3.5	389	0.7	7,351	4.8
法人税、住民税及び事業税	1,220	2.1	1,560	2.6	4,640	3.0
法人税等調整額	304	0.5	1,526	2.6	1,193	0.8
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	1,072	1.9	422	0.7	3,904	2.6
前期繰越利益	3,335		3,321		3,321	
技術研究開発積立金取崩額	1,206		1,355		2,193	
中間配当額					348	
中間(当期)未処分利益	5,614		4,254		9,071	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価は次によっている。
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
時価のないものについては移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価は次によっている。
 - (1) 未成工事支出金については個別法による原価法
 - (2) 材料貯蔵品のうち汎用品については総平均法による低価法、汎用品以外は個別法による低価法
3. 固定資産の減価償却方法は次によっている。
 - (1) 有形固定資産は定率法
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上は次によっている。
 - (1) 貸倒引当金は、売上債権・貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対し、法人税法の定めによる限度相当額(法定繰入率)を計上している。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
 - (4) 役員等退職慰労引当金については、役員・準役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

(工事原価区分)

当期首において、主として支店・営業所の施工体制の機能強化及び業務の効率化を目的として、組織及びコンピュータシステムの変更を行い、工事部門と管理部門の業務内容の見直しを行った。

これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部について実態に合わせ、当中間会計期間より工事原価として処理することとした。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、未成工事支出金は1,407百万円、完成工事原価は4,315百万円多く、販売費及び一般管理費は5,722百万円少なく計上され、また、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ1,407百万円多く計上されている。

貸借対照表に関する注記事項

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,883百万円	21,143百万円	21,818百万円
2. 保証債務額	1百万円	1百万円	1百万円
3. 自己株式の数及び金額	1,039株 1百万円	1,188株 1百万円	2,553株 3百万円
4. 中間期末日(期末日)が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日(期末日)満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 中間期末日(期末日)満期手形の金額は、次のとおりである。			
	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
受取手形	620百万円	513百万円	465百万円

リース取引に係る注記事項

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>百万円 2,910</td> <td>百万円 1,605</td> <td>百万円 1,305</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,479</td> <td>749</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,390</td> <td>2,354</td> <td>2,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	百万円 2,910	百万円 1,605	百万円 1,305	工具器具・備品	1,479	749	729	合計	4,390	2,354	2,035	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>百万円 3,302</td> <td>百万円 1,854</td> <td>百万円 1,447</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,401</td> <td>692</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,703</td> <td>2,546</td> <td>2,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	百万円 3,302	百万円 1,854	百万円 1,447	工具器具・備品	1,401	692	708	合計	4,703	2,546	2,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>百万円 3,235</td> <td>百万円 1,896</td> <td>百万円 1,338</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,427</td> <td>779</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,662</td> <td>2,675</td> <td>1,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	百万円 3,235	百万円 1,896	百万円 1,338	工具器具・備品	1,427	779	647	合計	4,662	2,675	1,986
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
車両運搬具	百万円 2,910	百万円 1,605	百万円 1,305																																																
工具器具・備品	1,479	749	729																																																
合計	4,390	2,354	2,035																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
車両運搬具	百万円 3,302	百万円 1,854	百万円 1,447																																																
工具器具・備品	1,401	692	708																																																
合計	4,703	2,546	2,156																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
車両運搬具	百万円 3,235	百万円 1,896	百万円 1,338																																																
工具器具・備品	1,427	779	647																																																
合計	4,662	2,675	1,986																																																
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,035</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	747百万円	1年超	1,288	合計	2,035	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,156</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	780百万円	1年超	1,376	合計	2,156	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,986</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	740百万円	1年超	1,246	合計	1,986																														
1年内	747百万円																																																		
1年超	1,288																																																		
合計	2,035																																																		
1年内	780百万円																																																		
1年超	1,376																																																		
合計	2,156																																																		
1年内	740百万円																																																		
1年超	1,246																																																		
合計	1,986																																																		
支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	415百万円	減価償却費相当額	415	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	426百万円	減価償却費相当額	426	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>849</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	849百万円	減価償却費相当額	849																																				
支払リース料	415百万円																																																		
減価償却費相当額	415																																																		
支払リース料	426百万円																																																		
減価償却費相当額	426																																																		
支払リース料	849百万円																																																		
減価償却費相当額	849																																																		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																
	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同 左	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																

有価証券に係る注記事項

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

業績の部門別・施主別内訳

1. 部門別受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(13.4.1～ 13.9.30)	構成比 %	(12.4.1～ 12.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(12.4.1～ 13.3.31)	構成比 %
配電線工事	13,614	20.4	15,358	22.1	1,743	11.4	31,312	22.6
発送変電工事	1,798	2.7	2,457	3.5	659	26.8	4,995	3.6
情報通信工事	3,544	5.3	2,808	4.0	735	26.2	7,327	5.3
地中線工事	773	1.2	1,330	1.9	557	41.9	2,360	1.7
一般内外線工事	35,774	53.7	36,934	53.1	1,159	3.1	71,979	52.0
空調管工事	11,117	16.7	10,700	15.4	417	3.9	20,427	14.8
合 計	66,622	100	69,590	100	2,967	4.3	138,402	100

(2) 売上高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(13.4.1～ 13.9.30)	構成比 %	(12.4.1～ 12.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(12.4.1～ 13.3.31)	構成比 %
配電線工事	13,495	23.6	15,401	26.4	1,906	12.4	31,487	20.5
発送変電工事	4,021	7.0	1,989	3.4	2,032	102.2	7,393	4.8
情報通信工事	3,240	5.7	1,758	3.0	1,481	84.3	6,288	4.1
地中線工事	309	0.6	557	1.0	248	44.5	2,587	1.7
一般内外線工事	28,611	50.0	30,815	52.8	2,203	7.2	83,353	54.4
空調管工事	7,513	13.1	7,814	13.4	300	3.8	22,156	14.5
合 計	57,193	100	58,337	100	1,144	2.0	153,267	100

(3) 次期繰越高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(13.4.1～ 13.9.30)	構成比 %	(12.4.1～ 12.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(12.4.1～ 13.3.31)	構成比 %
配電線工事	461	0.8	474	0.6	12	2.6	342	0.7
発送変電工事	1,155	2.0	6,245	8.3	5,089	81.5	3,379	6.8
情報通信工事	2,538	4.3	2,245	3.0	292	13.0	2,234	4.5
地中線工事	643	1.1	1,179	1.5	535	45.4	180	0.4
一般内外線工事	41,686	70.8	52,017	68.9	10,331	19.9	34,523	69.9
空調管工事	12,342	21.0	13,354	17.7	1,011	7.6	8,738	17.7
合 計	58,829	100	75,517	100	16,688	22.1	49,399	100

2. 施主別売上高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(13.4.1～ 13.9.30)	構成比 %	(12.4.1～ 12.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(12.4.1～ 13.3.31)	構成比 %
中国電力(株)	19,216	33.6	18,717	32.1	499	2.7	42,765	27.9
官 公 庁	9,071	15.9	9,265	15.9	194	2.1	35,340	23.1
一 般 民 間	28,904	50.5	30,354	52.0	1,449	4.8	75,161	49.0
合 計	57,193	100	58,337	100	1,144	2.0	153,267	100